

2016年の

香港特別行政区

香港特別行政区

面積 1104km²

首長 梁振英行政長官

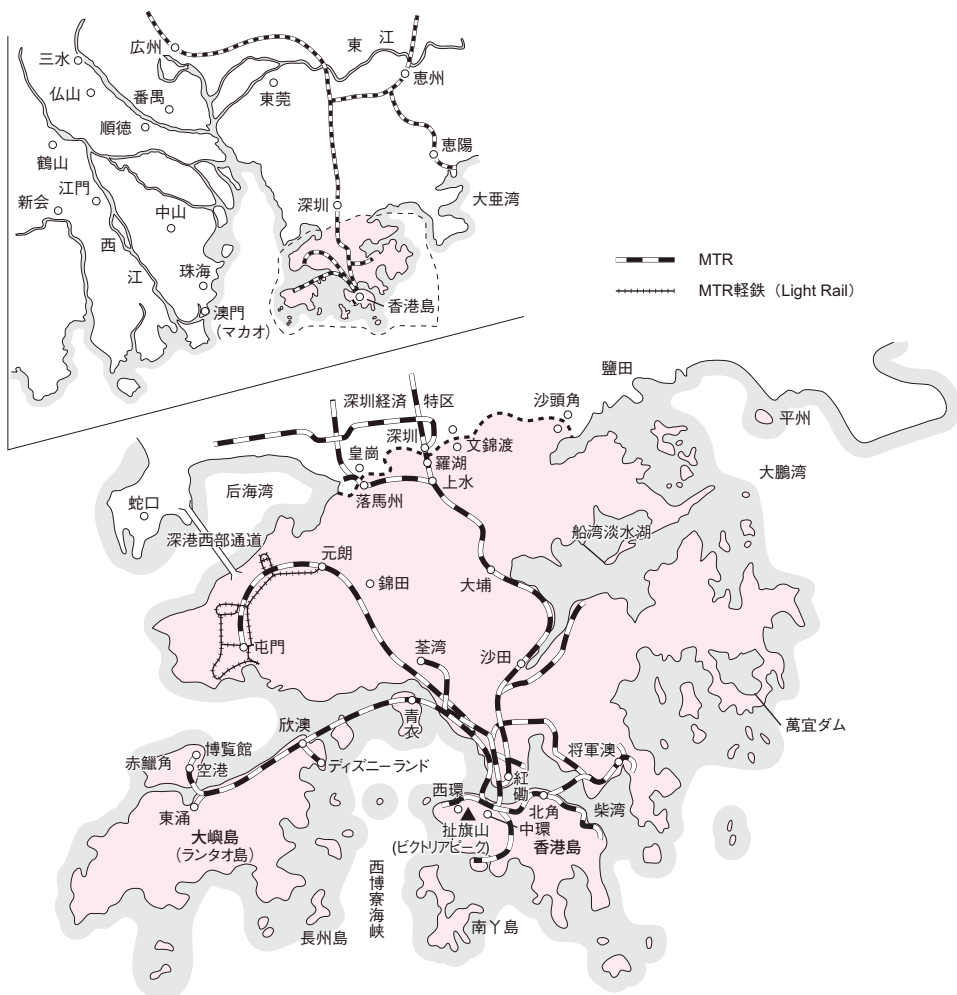
人口 735万人(2016年中暫定値)

通貨 香港ドル(1米ドル=7.762香港ドル, 2016年)

言語 公用語は中国語、英語。一般に広東語

会計年度 4月～3月

宗教 仏教、道教、キリスト教など



独立論をめぐる対立の激化

くら た とおる
倉 田 徹

概 況

2016年の香港では、政治においては中央政府が台湾・チベット・ウイグルなどとの関連からもっとも強く警戒する香港の独立に関する議論が活発化し、旧正月には独立志向の「本土派」が繁華街で騒乱を起こした。中央政府・香港政府は強硬に対応した。騒乱関係者には暴動罪が適用され、「独立派」は立法會議員選挙の出馬資格を取り消された。選挙では、「本土派」や「自決派」の候補も多数当選したが、政府は議員就任時の宣誓方法を問題視し、これらの議員の資格を剥奪しようとした。その過程で中央政府は香港基本法を解釈し、議員が中国に忠誠を誓う義務を厳格に規定し、立法会で独立の議論が行われることを許さない強い意思を示した。立法や司法に対する中央政府や香港行政府の干渉が強まり、香港の民主は重大局面にある。一方、こうした強硬策を続けて支持率が低迷した梁振英行政長官は、2017年の行政長官選挙への出馬断念に追い込まれた。行政長官の交替が香港政治の一つの転機となる可能性がある。

経済は全体に低調で、2016年のGDP成長率は1%台にとどまる見込みである。大陸観光客の減少と、観光業の停滞も続いている。政府は大陸との経済融合の強化や、ディズニーランドの拡張などの対策を発表しているが、いずれも政治的に論争性が高く、今後順調に実現するかは不透明である。一方、不動産価格は再び高騰に向かっており、住宅難などの問題は相変わらず深刻である。

対外関係では、中央政府の強硬な政策により、香港を舞台とする外交問題が発生した。イギリス国籍を所持する書店関係者の失踪事件について、イギリス政府が抗議した。また、装甲車押収事件により、シンガポールとの関係も悪化した。

域内政治

銅鑼灣書店関係者の失踪、大陸での拘束が発覚

2015年秋以降、中国大陸で発行を許されない「禁書」を多数扱う香港の「銅鑼灣書店」関係者4人(桂民海・呂波・張志平・林榮基)が、タイや大陸で次々と失踪する事件が発生した。さらに、2015年12月30日には、経営者の1人である李波が香港の自宅を出たまま失踪し、大陸当局者が香港からの拉致に及ぶという、「一国二制度」では許されない事態の発生が疑われた。

1月17日、中央電視台は、失踪した銅鑼灣書店の株主の桂民海(大陸では「桂敏海」と報じられた)が、2003年に起こした飲酒ひき逃げ事故について大陸に自首してきたと、自ら謝罪するインタビューを放送した。また、18日には香港警察が、李波が大陸にいると広東省公安庁から連絡を受けたと発表した。ほかの3人の失踪者もいずれも大陸で拘束されていることが続々と判明した。

2月28日、香港の親中メディアである鳳凰衛視は、桂民海事件の捜査の過程で、ほかの銅鑼灣書店関係者が「禁書」を通販で大陸の顧客に販売する違法経営に関与した可能性が浮上したと報じた。2月29日、桂民海を除く4人の失踪者は大陸で鳳凰衛視などのインタビューを受けた。李波は香港市民が大陸に入るときに入管で必要になる「回郷証」を自宅に置いたまま失踪していた。これについて李波は「友人の助けを借り、自分のやり方で大陸に密航したので、回郷証を使っていない」と説明したが、密航の具体的方法の証言は拒否した。

呂波・張志平・李波の3人は、3月以降続々と解放されて香港に戻り、香港警察に自ら出頭して捜査の中止を求めたが、いずれも多くを語らず、また、調査の継続を理由に大陸と香港を往復した。そんななか、6月14日に香港に戻った店長の林榮基は、16日に突如記者会見を開いた。林榮基は、2015年10月に深圳で拘束され、中央政府直属の「中央專案組」の取り調べを受けた後、書店の大陸顧客のリストを香港から大陸に持参し、提出することを条件に今回香港に戻されたが、逡巡の末、大陸には行かないことを決め、会見を開いたと、事件の詳細を証言した。この際、林榮基は李波が密航したのではなく、拉致されたとも述べた。李波はこの証言を否定し、桂民海はいまだに大陸から香港に戻っていない。

この事件は、香港で中央政府に批判的な書籍・雑誌を出版してきた者に対し、大きな圧力となった。アメリカ在住の作家・余杰が執筆した『習近平の悪夢』と

題する書籍は、これまで「禁書」を多数発刊してきた開放出版社に出版を拒否された。編集長の金鐘は、家族から身の安全を案じて反対されたと述べている。

旧正月の屋台取り締まりをめぐる騒乱発生

旧正月当日となる2月8日、繁華街の旺角に、正月恒例の食べ物の屋台が並んだが、政府はこれを無免許営業として取り締まろうとしていた。そこに「本土派」の若者を中心とする団体「本土民主前線」が、「香港の特色を守れ」とネット上で動員をかけ、屋台周辺の道路を占拠し、やがて警察との衝突に発展した。警察官が威嚇射撃を行うと、若者は激しく反発して暴徒化し、翌9日早朝まで、舗道のレンガを投擲したり、路上のゴミに放火したりして暴れ回った。この騒乱で多数が負傷し、数十人が暴動罪で逮捕された。暴動罪はかつてベトナム難民キャンプの暴動に適用された例があるが、香港市民に対しては初めて適用された。

中央政府は事件を「暴乱」と称した。中国外交部の洪磊報道官は11日、「一部の本土急進分離組織」が策動したと非難した。中央政府駐香港連絡弁公室(中連弁)の張曉明主任は14日、「急進分離勢力」がますます暴力化し、「テロの傾向」のある活動もしていると指摘した。香港に対して、チベットやウイグルを形容する際に用いられてきた「分離」の文言が使用されたのは初めてであった。



立法會補欠選挙での梁天琦候補の宣伝横断幕(2月28日、香港・上水にて筆者撮影)

逮捕された者のなかに、本土民主前線の梁天琦が含まれていたが、梁天琦は2月28日に予定されていた立法会の補欠選挙に立候補していた。間もなく釈放されたため、出馬資格には影響しなかったが、政府は梁天琦の選挙宣伝パンフレットに「前途の自決」などの表現があることが「香港基本法に反する」として、通常認められる無料郵送を拒否した。しかし、これらはむしろ無名だった梁天琦の知名度アップの効果となり、当初泡沫候補視されていた梁天琦は、結局全体の15%にあたる6万6524票を得て、民主派・親政府派の大政党の候補者に次ぐ3位に食い込み、政界の新星として大いに注目されることとなった。

「雨傘運動」関係者の新政党立ち上げ

2014年の大規模民主化要求運動「雨傘運動」で、主導的な役割を果たした学生組織「学民思潮」は3月20日に解散し、そのメンバーらが4月10日に新政党「香港衆志」(Demosistō)を発足させた。「雨傘運動」期間中に学生代表として林鄭月娥政務長官と交渉した5人の学生の1人である羅冠聡が党主席に就任し、学民思潮の招集人を務めた黄之鋒も幹部に入った。同党は、香港の「一国二制度」の「五十年不変」が満期となる2047年までに、その後の香港のあり方について住民投票で自主決定する「民主自決」を主張し、投票の結果次第では、独立も選択肢から排除しないとしている。こうした主張を行う勢力は「自決派」または「民主自決派」と称される。

一方、中国大陸に反発し、香港を自らの「本土」と見なして香港優先を主張するグループは「本土派」と呼ばれる。自決派が大陸出身の新移民も「香港市民」として受け入れるのに対し、本土派は香港人を一つの「民族」と見なし、「民主自決」と異なる「民族自決」を主張し、新移民や大陸からの観光客を排撃する。本土派は、2015年に「青年新政」や「本土民主前線」などの団体を結成していたが、3月28日には、本土派の主張からさらに進み、香港の独立を正面から主張して、「香港共和国」建国を目指す「独立派」の「香港民族党」が成立を宣言した。

自決派と本土派は、既存の「民主派」とは距離を保っており、長く続いてきた民主派と親政府派の二大勢力の構図に変化が生じた。一方、リベラル志向の自決派と急進的な本土派・独立派の間にも対立があり、新勢力は細分化されている。もっとも、中央政府は自決派・本土派・独立派も、いずれも独立志向と見なして批判の対象とする。新勢力は若者が立ち上げた小規模の団体ばかりで、政党としての組織は弱いが、ネットを利用して急速に知名度を拡大した。

張徳江全人代委員長の香港訪問

5月17日から19日、張徳江全国人民代表大会委員長が「一帯一路」フォーラム出席のため香港を訪問した。習近平国家主席の就任以来、共産党中央政治局常務委員の香港訪問は初めてである。18日には張徳江は10人の立法會議員と少人数の会合をもった。うち4人は民主派であり、民主派と政治局常務委が小規模の非公開会合で対談するのは初めてのことであった。中央政府が独立派を孤立させるために、民主派と関係改善を図ったと考えられる。しかし、民主派は梁振英行政長官の更迭、行政長官普通選挙から民主派を排除する2014年の全国人民代表大会常務委員会(全人代常務委)の決定の撤回など、厳しい要求を突きつけた。

18日の講話では、張徳江は香港の「本土思潮」を、香港の同胞が自身の生活方式や価値観を珍重することは尊重されるべきであると肯定し、一国二制度こそが香港本土に対する最大の配慮と述べた。一方、ごく少数の者が公然と香港独立の旗印を持ち出しているのは「本土」の名の下に実際は「分離」活動をしていると非難した。民主派との会合と同様に、「本土意識」を高めている香港市民を独立派とは区別して、独立派を孤立させようとの意図が見られた。

天安門事件追悼集会をめぐり民主派と学生が対立

毎年民主派が開催してきた恒例の天安門事件追悼集会は、急進化する学生団体が民主派との対立を深め、これまで団体として参加してきた学生会の連合組織「学連」が初めて欠席を決めた。民主派は「犠牲者追悼の意思があれば集会に参加すべき」と呼び掛けたが、5月25日、香港大学学生会会長の孫曉嵐は、追悼のキャンドル集会は若者には意味がないとして、今後1、2年のうちにこの集会をやめるべきと述べ、論争を招いた。

6月4日の集会は民主派と学生の分裂開催となった。民主派の集会の参加者は主催者側発表で前年比1万人減の12万5000人、警察発表では2万1800人と、前年の4万6600人から半数以下となった。一方、香港中文大学で開催された、11大学・専門学校学生会のフォーラムには1600人が出席した。登壇者たちは主として本土派寄りの主張を展開し、民主派が張徳江と会談したことや、毎年代わり映えのしない集会を続けていることなどを非難した。このほか、香港大学でも500人規模の集会が開催され、本土民主前線の梁天琦や、追悼集会をやめるべきと主張した孫曉嵐も出席した。孫曉嵐は、「愛国」を基調とした追悼活動にはピリオドを打つべきと主張し、集会では主に香港の前途について議論された。

立法會議員選挙、「独立派」の資格剥奪

9月4日には立法會議員選挙が行われたが、7月29日の立候補受付締切までに立候補手続きを済ませた候補者のうち6人が、香港独立を主張し、「香港は中国の一部」と規定した香港基本法を擁護していないとして、出馬資格を無効とされた。なかでも、2月の補選で善戦した本土民主前線の梁天琦は、事前の民意調査で当選圏内と見られただけに、8月2日にその出馬資格無効の決定がなされると、大きなニュースとなった。この決定は香港政府の担当官である選挙主任によってなされたが、かつて政務長官を務めた陳方安生は、これが選挙主任の決定であるとは「誰も信じない」と述べている。7月20日、中連弁の張曉明主任は、「香港独立分子が堂々と立法機関に入ることは、一国二制度・香港基本法・法治の原則に合っているのか？」と述べ、「独立派」の出馬に疑義を唱えていた。8月5日、香港民族党はこれに抗議して「香港初の香港独立集会」を開催し、出馬資格を奪われた梁天琦らを招き、主催者側発表1万人以上、警察発表2800人が参加した。

選挙では定数70議席のうち、梁振英行政長官の不人気のおりを受けた親政府派は、43議席から3議席減らして40議席に後退した。投票率が史上最高の58.28%に達し、組織票に頼る親政府派に不利に働いた。一方、民主派も27議席から24議席へと3議席減らした。残る6議席は、新興勢力の自決派と本土派が3議席ずつを得た。自決派では、香港衆志の羅冠聡が史上最年少議員となったほか、長年環境保護などの活動を続けてきた朱凱迪が全候補者のうち最多の票を得て当選、「雨傘運動」で路上「民主教室」を開いた大学講師の劉小麗も当選した。本土派では、梁天琦が自身の「身代わり」として全面的に支援した青年新政の梁頌恒、同じく青年新政の游蕙禎と、「熱血公民」の鄭松泰が当選した。

しかし、彼らはそのままスムーズに議員に就任できなかったわけではなかった。10月12日、新しく選出された立法会の初会合において、通例である新任議員の宣誓が行われた。この際、梁頌恒・游蕙禎は、宣誓の場に「Hong Kong is NOT China」と書かれた布を持ち込み、英語での宣誓で「China」を「支那」の発音に読み替えるなどしたため、宣誓は無効と宣告された。これらの議員に再度宣誓をさせるかどうかで立法会が紛糾するなか、10月18日、梁振英行政長官・袁國強司法長官は高等法院(高裁)に対し、両議員がすでに議員資格を喪失しており、再度の宣誓は認められないとして、立法会主席(議長)が再度両議員に宣誓させることの差し止めを求める司法審査請求を行った。行政長官による司法審査請求は史上初めてのことであった。審理は11月4日に開始されたが、11月7日、裁判の結論を待た

ずに、全人代常務委は返還後5度目となる香港基本法の解釈を行い、宣誓は誠実・莊嚴に行い、正確・完全・莊嚴に読み上げねばならない、一度宣誓を認められなかった者はやり直しを認められないなどとした。11月15日、高裁原訴法廷は両議員の議員資格を無効とする一審判決を出し、11月30日には上訴法廷も同様の二審判決を出した。両議員は終審法院(最高裁)への上訴を計画している。

さらに梁振英・袁国強は12月2日、羅冠聰・劉小麗・姚松炎・梁国雄の自決派・民主派4議員についても、宣誓の文言に変更を加えたなどとして、議員資格取り消しの司法審査請求を行った。裁判は2017年に行われる。仮に政府の訴えどおり、計6議員が資格を失えば、立法会の勢力分布は大きく変わる。

梁振英行政長官の再選断念と行政長官選挙委員選挙

12月9日、梁振英行政長官は会見を開き、家庭の問題を理由に、2017年3月26日に予定される行政長官選挙には出馬しないことを表明した。直前まで梁振英は再選を目指していると見られていたため、政界には衝撃が走った。

梁振英の任期中には、2012年に反国民教育運動、2014年には民主化要求の「雨傘運動」、2016年に旺角騒乱と独立問題の浮上と、深刻な政治対立から大規模な街頭政治活動が相次ぎ、一貫して強硬な態度をとり続けた梁振英の支持率は低迷していた。会見直後の11日には次の選挙で行政長官を選ぶ1200人の委員の選挙が予定されており、梁振英の辞職要求を掲げる民主派の躍進が見込まれていた。不利な情勢を前に、梁振英が中央政府から「更迭された」との見方も強い。

しかし、梁振英の辞職にもかかわらず、民主派の勢いは止まらなかった。行政長官選挙委員選挙では、投票率が前回2011年の27.60%から、今回は46.53%と飛躍的に上昇した。人口の3%ほどにしか投票権がないこの選挙を批判し、過去には重視してこなかった民主派が、今回は300人以上の委員獲得を目指す「民主300+」というプロジェクトを起こし、積極的に参戦したことが、投票率上昇の大きな要因と見られる。財界に圧倒的に有利な選挙制度の下で、民主派は325人以上の当選を実現し、選挙情勢に大きな影響を与える勢力を確保した。

行政長官選挙には、10月26日に元裁判官の胡国興が、12月15日に新民党主席で行政会議メンバー・立法会議員の葉劉淑儀が出馬表明した。12月12日には曾俊華財政長官が辞表を提出し、出馬の準備に入った。出馬の意思がないと再三述べていた林鄭月娥政務長官も、梁振英の再選断念を受けて、12月10日には再度出馬を検討すると述べた。

経 済

2016年の香港経済概況

2016年の香港経済は、第1四半期に前期比マイナス0.4%を記録するなど全体に低調で、GDP成長率は1.5%程度にとどまる見通しである。個人消費やインフレ率も低水準であるが、住宅価格は政府の抑制策にもかかわらず3月以降再度上昇に転じ、3月から12月の間に住宅価格指数は13%上昇した。ハンセン株価指数は、2月に1万8000ポイント台まで下落したが、その後回復し9月に年内最高値の2万4000ポイント超を記録した。結局、年末には2万2000ポイント台と、ほぼ前年末と同水準となった。失業率は2011年以来3%台の低水準で安定しているが、大陸からの観光客の減少が続く、観光や小売りなどの業界は厳しい状況である。

不動産価格抑制のために印紙税を増税

11月4日、梁振英行政長官は会見し、翌5日から住宅の不動産取引にかかる印紙税を引き上げると発表した。従来取引額に応じて2.5%から8%までとされていた税率を、一律15%へと大幅に引き上げた。投機目的で多数物件を持つ者や、香港住民以外の者の購入による不動産価格の高騰を抑制するねらいであるため、不動産を持たない香港永住民が住宅を購入する場合は増税対象から除外される。

2013年2月には、香港永住民の1軒目の住宅購入以外の税率が一律2倍に増税されていたが、今回の増税幅はそれを上回る。住宅難は長年社会問題となっており、政治問題の元凶の一つでもあるため、政府は不動産価格抑制と住宅供給増加の政策を次々と実施してきたが、2016年11月の住宅価格指数は306.6(1999年=100)まで上昇し、2015年9月の306.1を上回る過去最高となった。

香港・深圳株式市場相互取引「深港通」の実施

8月16日、李克強総理は香港・深圳株式市場相互取引(「深港通」)の実施方法を批准したと発表した。2014年11月の上海市場との「滬港通」に続き、香港の投資者は香港で深圳市場株の売買が、大陸の投資者は深圳市場で香港株の売買が可能となった。深圳では、上海からは売買が許されないハンセン総合小型株指数構成銘柄の一部が売買できる。深圳から香港への1日のネットの資金流入限度額は105億人民元と、滬港通と同額に設定されたため、上海・深圳を合わせれば大陸

からの香港株の売買上限額は倍増となる。香港から深圳へのネットの資金流入限度額も、滬港通と同じく1日130億人民元まで認められた。新華社は深港通の実施を、「中央政府の香港支持の精神の具体的な表れ」と報じた。

実施にはしばらく時間がかかるとの見通しもあったが、12月5日には開始された。しかし、実施初日は香港からの深圳株取引は限度額の2割、深圳からの香港株取引は限度額の8%の注文しかなく、冷めた反応であった。2017年1月5日までの1カ月間でも、香港からの深圳株の買い越しが169億6000元、深圳からの香港株の買い越しが74億6500香港ドルにとどまる。それぞれの投資者が経験のない取引にはまだ慎重であるためと分析されている。香港取引所 CEO の李小加は、今後は債券市場の相互取引を目指す考えを示している。

ディズニーランドの拡張について政府とディズニー社が合意

中国大陸から香港への観光客数は2014年に延べ4724万8000人まで増加したが、その後減少に転じて2016年は延べ4277万8000人となった。2月15日に発表された香港ディズニーランドの2015年の業績では、入場者数は前年比9.3%減、とくに大陸客は23%減となり、1億4800万香港ドルの赤字に転落した。6月16日の上海ディズニーランド開園でライバルも参入し、先行きは厳しい。

そんななか、ディズニーランドの主要株主である政府は11月22日、ウォルト・ディズニー社と、2018~2023年中に順次行う大規模な拡張工事について、原則合意したと発表した。この間毎年新しいアトラクションを設置して集客に努めるとしているが、費用は109億香港ドルに上り、株式を53%保有する政府が58億香港ドル、47%のディズニー社は51億香港ドルを負担する。公費の注入には今後立法会で厳格な審査が予想され、計画どおりの実現は予断を許さない。

亜州電視の放送停止

香港では長年にわたり、亜州電視(ATV)と無線電視(TVB)の2社が地上波の無料テレビ放送を実施してきたが、TVBが圧倒的な人気を誇り、ATVは苦戦を強いられ、経営難が続いていた。近年は大陸資本が次々とATVに参入したが、これに伴い放送内容は大陸寄りとなってしばしば物議を醸し、2011年には江沢民元国家主席の死去の誤報を放送するなどして信頼を失い、視聴者離れが加速した。政府は2015年4月、給与未払いなどを起こしたATVに対し、無料テレビ放送免許の更新を却下する決定を行った。ATVはその後も資金繰りに奔走したが、問

題を解消することはできず、免許が満了となった2016年4月2日午前0時に放送が打ち切られた。香港でもっとも古いテレビ局は59年の歴史に幕を閉じた。

従来 ATV が放送してきたチャンネルは、公共放送「香港電台」が引き継いだ。また、4月6日にはデジタル無料放送の ViuTV が新規参入し、有線やネットなども合わせて香港のテレビ放送も多チャンネル化に向かっている。

対 外 関 係

銅鑼湾書店事件をイギリス・EU が批判

香港社会を震撼させた銅鑼湾書店事件は、桂民海がスウェーデン国籍、李波がイギリス国籍を保持していたため、国際問題に発展した。2月4日、欧州議会は、事件に対して重大な懸念を表明し、中国当局に書店の5人の即時釈放を求める議案を全会一致で可決した。イギリスのハモンド外相は、2月11日に発表した2015年下期の香港報告書において、イギリス人である李波が、香港法の下での適切な手続きを一切経ずに、香港から本人の意思に反して大陸に送られたと考えられ、これは「中英共同声明」に対する重大な違反に当たり、香港住民に香港法に基づく保護を保障した「一国二制度」の原則を揺るがすと非難した。

在中国のイギリス大使館は1月5日、李波はイギリス人であり、香港政府・中央政府に対して支援を求めたと発表したが、同日、中国の王毅外相は、香港基本法と中華人民共和国国籍法に基づき、李波はまずは中国公民であると反論した。中国系の血統を持ち、イギリスのパスポートを保持する李波のような人物の、国籍や領事保護をめぐる問題は、返還前から長く論争の対象となっており、中英双方の見解は食い違っている。

8月29日、イギリスのウィルソン駐香港総領事は離任前の談話で、李波は越境してきた中国当局者に拉致されたと疑われ、これは返還後20年近くの間で初めての中英共同声明違反の事例であり、二度とあって欲しくないと警告した。

台湾総統府、馬英九前総統の香港訪問を不許可に

馬英九台湾前総統は、アジア出版業協会の授賞イベント参加のため、6月15日に総統辞職後初の外遊先として香港を訪問することを計画していた。会談などは行わずに日帰りでの訪問の予定であったが、台湾総統府は6月12日、馬英九が任期中に大量の国家機密に触れていたこと、香港は台湾の安全にとって高度に敏感

な地区であることなどを理由に、申請を却下した。馬英九側はこの決定に対し、行程は公にされているし、滞在はわずか7時間の予定であるのに、このような決定を行うのは「退職した元国家元首をきわめて尊重しない態度」と強く非難した。総統府側は、蔡英文総統の指示により、国家安全会議内に本件を検討する特別チームを設置し、国家安全会議・国家安全局・外交部・国防部・法務部・行政院大陸委員会の6部門の意見などを参考に決定したと説明している。

任期満了直前には中国の習近平国家主席とも会談した馬英九は、香港訪問を足がかりに、今後は大陸訪問を目指す可能性も指摘されていたが、国民党から政権を奪った現民進党政権はそれを強く警戒しているものと見られる。

「雨傘運動」指導者・黄之鋒、タイで入国拒否され強制送還

10月4日、「雨傘運動」の指導者の一人であり、香港衆志の秘書長を務める大学生・黄之鋒は、1976年にタマサート大学で発生した、民主化を求める学生運動を警察が鎮圧して多数の死者を出した「血の水曜日事件」の40周年集会に参加するため、同大学などを訪問すべくタイに向かった。しかし、バンコクの空港で入国を拒否され、そのまま12時間にわたり拘束された。その間、黄之鋒はパスポートを没収され、弁護士との連絡も許されず、タイ政府当局者からはブラックリストに載っていると通告された。「銅鑼湾書店事件」の桂民海はタイで失踪しており、ほかにも中国の反政府活動家が、国連から難民認定されている者であるにもかかわらず、タイから中国に送還されたケースもあったことから、黄之鋒が大陸当局に引き渡されることも懸念されたが、結局翌5日に香港に送還された。香港衆志と民主派は、香港のタイ総領事館前で抗議デモを行った。

この件についてタイのプラユット首相は5日、中央政府が黄之鋒を香港に送還するよう要求してきたと述べ、「これは中国側の問題」と述べた。

シンガポール軍の装甲車、香港で押収される

11月24日、税関はコンテナ埠頭で装甲車9台を武器密輸の疑いで押収した。装甲車などの戦略物資の香港寄港に必要な書類がなかったことが原因とされた。この装甲車はシンガポール軍の所有であり、台湾での訓練の後、シンガポールへの帰路香港に立ち寄った貨物船に積載されていた。シンガポール政府は返還を求めたが、中国外交部は、外国政府の者が香港経由で貨物を輸出入するにあたっては香港の法律を守る必要があると指摘し、中国と国交を持つ国が台湾と軍事交流を

含む公式の交流を行うことに断固反対すると強調した。中国はシンガポールに対し、「一つの中国」の原則を守るよう申し入れた。

国土が狭隘なシンガポールは軍事訓練の場所を欠くため、1970年代から台湾で訓練を行っており、中国はこれを長年不満に思っていたとされる。南シナ海問題をめぐり、日米と協調するシンガポールの対中関係は悪化しており、蔡英文総統の誕生で兩岸関係も悪化していた。

2017年の課題

2017年の政治面での最大の焦点は、3月26日投票の行政長官選挙である。梁振英行政長官の突然の再選不出馬宣言により、選挙情勢は混沌としたが、中央政府の強い支持を受ける前政務長官の林鄭月娥が最有力の候補とみられている。梁振英の任期中、香港では反国民教育運動、民主化要求運動、独立運動と、街頭での抗議活動がエスカレートした。新長官が政治の安定を取り戻せるかが、大きな政治課題である。7月1日は香港返還20周年の記念日である。この日には新行政長官・主要高官の就任に合わせて、中央政府から最高指導者が香港を訪問するのが通例であるが、同日には例年大規模な反政府デモも行われており、抗議活動の活発化の恐れもある。

立法会では新任議員の資格取り消しに伴い、議員の欠員が出ている。それによって、少なくとも補欠選挙の実施までは、立法会での親政府派の優勢が顕著になり、論争性ある法案の可決などが容易になる。中央政府が独立の主張を大いに問題視している情勢の下、独立運動を予防する目的で、返還以来中央政府にとっての懸案となっている治安立法が進められる可能性がある。

経済においては、不動産価格の抑制と、低成長が続く経済全体の発展のための方策の確立が、引き続き課題となる。中央政府は「海のシルクロード」上に香港を位置づけるが、途上国へのインフラ輸出を中心とするプロジェクトで、有力な製造業を欠く金融都市の香港が優位性を発揮するのは容易ではない。

国際関係の大きな変化も香港に影響を与えるであろう。台湾問題で積極的に発言しているトランプ米大統領が、中国との外交関係において、香港をどのように位置づけるかが注目される。

(立教大学法学部教授)

1月4日▶梁振英行政長官、銅鑼灣書店経営者の一人・李波の失踪について、高度に関心を持っていると述べる。

13日▶梁振英行政長官、施政方針演説。イノベーションと科学技術に重点。

17日▶新華社・中央電視台は失踪した銅鑼灣書店の株主の桂民海が交通事故を起こして自首してきたと報道。

18日▶香港警察、失踪した銅鑼灣書店の李波が大陸にいると広東省公安庁から連絡を受けたと発表。

27日▶律政司は汚職疑惑のあった湯顯明廉政專員(汚職取締専門員)を不起訴処分。

2月2日▶戴耀廷・香港大副教授、9月の立法會議員選挙で反政府派が協力して過半数の議席獲得を目指す「雷動計画」案を発表。

4日▶欧州議会、銅鑼灣書店事件について中国に抗議する議案を全会一致で採択。

5日▶亜州電視の株主・王征が同局の破産を申し立て。

8日▶旺角の街頭で警察と本土派団体が衝突、騒乱化。暴動罪で多数逮捕。

11日▶イギリス政府の2015年下期香港報告書発表、銅鑼灣書店事件を強く非難。

21日▶民主派政党・社民連の主席が梁国雄立法會議員から呉文遠に交代。

24日▶財政予算案発表。2016/17年度のGDP成長率は1～2%と予測。

28日▶立法会新界東選挙区補欠選挙で民主派の公民党・楊岳橋が当選。

3月4日▶政府は「ネット版治安立法」と非難されていた版權条例の成立を断念。

17日▶民建連主席の李慧琼は行政會議を辞職。後任に民建連副主席の葉国謙が就任。

20日▶反国民教育運動と雨傘運動で指導的役割を果たした学生団体「学民思潮」が運営

を停止。

28日▶香港独立と香港共和国の建国を主張する香港民族党が成立を宣言。

30日▶国务院香港マカオ事務弁公室、香港民族党を批判。香港政府が法に基づいて処理するであろうと述べる。

4月1日▶放送免許の更新を却下された亜州電視が放送停止。

6日▶テレビ局・ViuTVが開局。

10日▶元学民思潮メンバーら、新政党「香港衆志」を結成。

20日▶『明報』紙執行編集長の安裕が解雇される。

29日▶米空母の香港寄港が中央政府に拒否される。

5月4日▶親政府派の弁護士ら11人、香港民族党の取り締まりを求める声明。

11日▶アメリカ政府は香港関係法報告を発表、中央政府が過去1年間香港の内政に干渉したことに関心を表明。

13日▶2016/17年度の財政予算案が立法会で可決。

17日▶張徳江全人代委員長、香港訪問。中央政治局常務委員の香港訪問は習近平指導部成立後初めて。

18日▶香港訪問中の張徳江全人代委員長、民主派4立法會議員と会談。

25日▶孫曉嵐・香港大学学生会会長、天安門事件追悼集会は意味がないと批判。

6月4日▶毎年恒例の天安門事件追悼集会受到者側発表12.5万人、警察発表2.18万人参加。2009年以來の低水準に。香港大学・香港中文大学では別途学生が集会。

7日▶フランスの化粧品メーカーが予定していた民主派支持者の歌手・何韻詩のコンサートが中止に。

12日▶台湾総統府は国家機密に関わるとして馬英九前総統の香港訪問を不許可に。

16日▶銅鑼灣書店事件で失踪していた林榮基店長が会見し、大陸で拘束され取り調べを受けた際の経緯を語る。

29日▶天安門事件後にアメリカに逃れた元新華社香港分社長・許家屯が死去、100歳。

7月1日▶毎年恒例の返還記念日デモに主催者の民間人権陣線は11万人参加と発表。警察発表は最高で1.93万人。

7日▶廉政公署(汚職取締署)執行処首長代理から5日に降格された李宝蘭の辞職が発表される。

11日▶天安門事件記念館が閉館。

16日▶立法会議員選挙の立候補受付が開始。基本法の遵守を確認する確認書が新規で追加される。

20日▶張曉明・中央政府駐香港連絡弁公室主任、香港独立派が立法会に入ることに疑義を表明。

30日▶立法会議員選挙に立候補手続きをしていた香港民族党・陳浩天が出馬資格を認められず。基本法を守らないとの理由。

8月2日▶立法会議員選挙に立候補手続きをしていた本土民主前線・梁天琦が出馬資格を認められず。

5日▶香港民族党、初の香港独立集会を開催、主催者側発表で1万人以上、警察発表2800人参加。

8日▶デジタルラジオ放送局・DBC 数碼広播が放送停止を発表。

15日▶「雨傘運動」発生につながった2014年9月26日の公民広場突入事件で当時の学民思潮召集人・黄之鋒と学連常務委・羅冠聡に社会奉仕、学連前秘書長・周永康に禁錮3週間・執行猶予1年の有罪判決。

16日▶李克強総理は深圳・香港株式市場直

通化「深港通」の実施を批准。

25日▶香港初のジカ熱感染者が確認される。

28日▶リオデジャネイロオリンピックの中国チームメダリストらが香港訪問。

9月4日▶立法会議員選挙。史上最高の投票率を記録。親政府派が40議席、民主派は24議席、本土派・自決派で6議席を獲得。

7日▶立法会議員選挙の選挙戦途中で選挙活動を停止した自由党の周永勤が、深圳から来た者から選挙から撤退するよう脅迫されたと言言。

9日▶香港独立を主張したことを理由に立法会議員選挙への出馬を拒否された香港民族党の陳浩天が選挙無効の訴えを行う。

15日▶広東省烏坎村の抗議活動を取材中の香港人記者5人が連行され暴行を受ける。

21日▶立法会議員選挙で当選した新人議員・朱凱迪の殺害予告をした6人が逮捕。

30日▶周大福集団・新世界発展創業者の鄭裕彤が死去。

10月1日▶国慶節に合わせて14の大学・専門学校で同一時刻に香港独立の垂れ幕が掲げられる。

▶国慶節記念パーティで梁振英行政長官の発言時に民主党の立法会議員多数が梁振英に大声で辞職を求め退席させられる。

5日▶黄之鋒・香港衆志秘書長はタイに入国拒否され、香港に強制送還される。

6日▶中国問題に関する米連邦議会・行政府委員会は2016年版の報告書で、銅鑼灣書店事件を一国二制度の侵犯と非難。

7日▶最低賃金委員会は最低賃金を2香港ドル引き上げ時給34.5香港ドルにすると決定。

▶自由党リーダーに鍾國斌、主席に張宇人が就任。

12日▶第6期立法会が初会合、就任の宣誓の際に言葉を言い換えるなどした立法会議員

の宣誓が無効と宣告される。

▶立法会主席に梁君彦が選出される。

▶イギリス政府は2016年上半年期の香港報告書を発表、銅鑼灣書店事件は中英共同声明に違反していると批判。

14日▶中央規律委員会は国務院香港マカオ事務弁公室の調査結果を発表、党の指導が十分に強くなく、中央の政策決定が実現できていないと批判。

18日▶梁振英行政長官は青年新政の梁頌恒・游蕙禎両立法會議員の就任宣誓が無効であり、両名は議員資格を失ったと主張して司法審査請求の手続きを行う。

19日▶ViuTVは天安門事件当時の学生指導者・王丹が日本で撮影した番組の放送を中止すると発表。

26日▶高等法院の元裁判官・胡国興が次期行政長官選挙への出馬を表明。

11月2日▶議員資格を無効とされた梁頌恒・游蕙禎両立法會議員が立法会に突入を試み、警備員らと衝突して多数負傷。

5日▶政府は不動産取引の印紙税を取引額の15%に引き上げ。

6日▶民間人権陣線は全人代常務委員会の基本法解釈への反対デモを実施。一部の参加者が一時道路を占拠。

7日▶全人代常務委員会は全会一致で公職への就任時の宣誓義務を定めた基本法第104条の解釈を可決。

8日▶全人代常務委員会の基本法解釈に抗議する法曹関係者のデモに主催者側発表2000人、警察発表1700人が参加。

15日▶高等法院は就任宣誓を正しく行わなかったとして梁頌恒・游蕙禎の立法會議員資格取り消しの判決。

16日▶黄之鋒・香港衆志秘書長はアメリカで共和党のルビオ上院議員と会談。

19日▶公民党リーダーに楊岳橋、主席に梁家傑が就任。

22日▶政府はデイズニーランドの拡張でウォルト・ディズニー社と合意したと発表。

23日▶香港のそごう百貨店を経営する利福国際が啓徳空港跡地の商業地を73.88億香港ドルで落札。商業地落札額としては香港史上最高額。

24日▶税関はシンガポール軍の装甲車9台を武器密輸の疑いで押収。

25日▶梁振英行政長官は張宇人自由党主席と廖長江立法會議員を行政會議メンバーに任命。

12月2日▶政府は4人の民主派・自決派の新任立法會議員の宣誓が無効として司法審査を申し立て。

4日▶民主党主席に胡志偉立法會議員、副主席に羅健熙・李永成の両名が当選。

5日▶深圳・香港株式市場直通化が開始。

7日▶オーシャンパークは2015/16年度の業績報告を発表、1987年以降で最大の2.4億香港ドルの赤字。

9日▶梁振英行政長官は家庭の事情を理由に再選を目指さないことを表明。

11日▶行政長官選挙委員会選挙、民主派325人以上が当選。

12日▶曾俊華財政長官が辞表を提出。

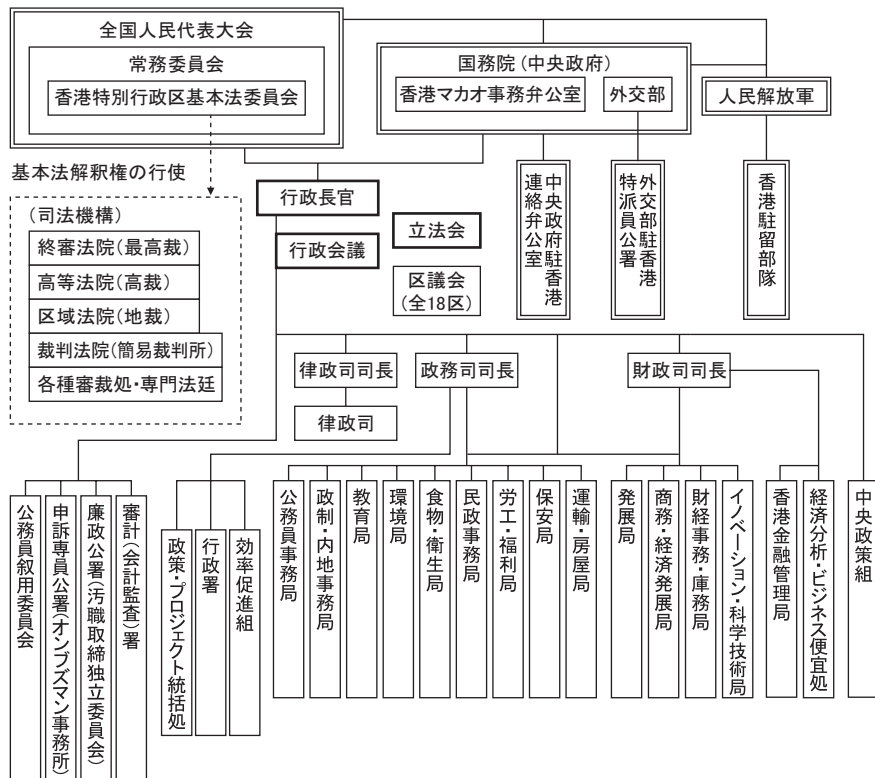
13日▶陳家強・財經事務・庫務局長が財政長官代理に就任。

15日▶新民党の葉劉淑儀主席は行政會議を辞職、行政長官選挙出馬を表明。

23日▶北京訪問中の林鄭月娥政務長官は西九龍に香港故宮文化博物館を建設する計画を発表。

28日▶地下鉄南香港島線・金鐘＝海怡半島間が開通。

① 香港特別行政区政府機構図(2016年12月末現在)



- (注) 1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。
 2) 3 司長および13局長は、行政會議の官職議員である。
 3) 3 司長13局長のほか、廉政専員(廉政公署長官)、審計署署長、警務処処長(警察長官)、入境事務処処長、海関(税関)関長は、行政長官が指名し、国务院が任命する。
- (出所) 「香港特別行政区政府機構図」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectory/govchart/>)。
 香港特別行政区司法機構(<http://www.judiciary.gov.hk/tc/index/index.htm/>)。

② 香港政府高官名簿(2016年12月末現在)

行政長官(行政會議主席) 梁振英

[行政會議官職議員]

政務司司長(政務長官) 林鄭月娥*
 財政司司長(財政長官) 曾俊華
 律政司司長(司法長官) 袁國強
 運輸・房屋局局長 張炳良
 勞工・福利局局長 張建宗
 財經事務・庫務局局長 陳家強
 商務・經濟發展局局長 蘇錦樑
 政制・內地事務局局長 譚志源
 保安局局長 黎棟國
 教育局局長 吳克儉
 食物・衛生局局長 高永文
 環境局局長 黃錦星
 發展局局長 陳茂波
 公務員事務局局長 張雲正
 民政事務局局長 劉江華
 イノベーション・科學技術局局長 楊偉雄

[行政會議非官職議員]

林煥光, 鄭耀棠, 史美倫*, 胡紅玉*, 李國章,
 廖長城, 周松崗, 張學明, 羅范椒芬*, 張志剛,
 陳智思, 林健鋒, 葉國謙, 張宇人, 廖長江

[その他の政府高官]

警務處處長 盧偉聰
 廉政專員(污職取締專門員) 白韞六
 審計(會計監査)署署長 孫德基
 海關(稅關)關長 鄧忍光
 入境事務處處長 曾國衛

③ 司法機構・立法會

終審法院首席法官 馬道立

第6期立法會議員(定數70議席, 2016年10月1日～, 任期4年)

[直接選舉35議席] 陳克勤, 梁美芬*, 黃國健, 葉劉淑儀*, 謝偉俊, 梁國雄, 毛孟靜*, 田北辰, 胡志偉, 陳志全, 陳恒鏞, 梁志祥, 麥美娟*, 郭家麒, 郭偉強, 張超雄, 黃碧雲*, 葛珮帆*, 蔣麗芸*, 楊岳橋, 尹兆堅, 朱凱迪, 何君堯, 林卓廷, 柯創盛, 容海恩*, 陳淑莊*, 張國鈞, 許智峯, 鄭松泰, 譚文豪, 羅冠聰, 劉小麗*, 梁頌恒¹⁾, 游蕙禎¹⁾
 (注) 1) 梁頌恒・游蕙禎の2議員は、當選後裁判で議員資格取り消しとされた。

[職能別選舉35議席] 梁君彥(立法會主席), 涂謹申, 梁耀忠, 石禮謙, 張宇人, 李國麟, 林健鋒, 黃定光, 李慧琼*, 陳健波, 何俊賢, 易志明, 姚思榮, 馬逢國, 莫乃光, 梁繼昌, 郭榮鏗, 張華峰, 葉建源, 廖長江, 潘兆平, 盧偉國, 鍾國斌, 吳永嘉, 何啓明, 周浩鼎, 邵家輝, 邵家臻, 陳沛然, 陳振英, 陸頌雄, 劉國勳, 劉業強, 鄭俊宇, 姚松炎

④ その他

行政長官弁公室主任 邱騰華
 行政長官弁公室常任秘書長 劉焱*
 香港特別行政區政府駐北京弁事處主任 傅小慧*
 中央政策組首席顧問 邵善波

第12期全國人民代表大會香港地區代表(36人)
 (2013年2月27日採決)

馬逢國, 馬豪輝, 王庭聰, 王敏剛, 盧瑞安, 葉國謙, 田北辰, 史美倫*, 劉佩瓊*, 劉柔芬*, 劉健儀*, 李少光, 李引泉, 楊耀忠, 吳秋北, 吳亮星, 張明敏, 張鉄夫, 陳勇, 陳振彬, 陳智思, 范徐麗泰*, 林順潮, 羅范椒芬*, 鄭耀棠, 胡曉明, 姚祖輝, 黃友嘉, 黃玉山, 雷添良, 蔡素玉*, 蔡毅, 廖長江, 譚惠珠*, 顏寶鈴*, 霍震寰

(注) *女性。

主要統計 香港特別行政区 2016年

1 基礎統計

| | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人口(1,000人) | 7,024.2 | 7,071.6 | 7,154.6 | 7,187.5 | 7,241.7 | 7,305.7 | 7,346.7 |
| 労働人口(1,000人) | 3,631.3 | 3,703.1 | 3,782.2 | 3,855.1 | 3,871.1 | 3,903.2 | 3,920.1 |
| 失業率(%) | 4.3 | 3.4 | 3.3 | 3.4 | 3.3 | 3.3 | 3.4 |
| 消費者物価上昇率(%) | 2.4 | 5.3 | 4.1 | 4.3 | 4.4 | 3.0 | 2.4 |
| 為替レート(1ドル=香港ドル) | 7.769 | 7.784 | 7.756 | 7.756 | 7.754 | 7.752 | 7.762 |

(注) 人口は年央、失業率は季節末調整値、為替レートは年平均値。

(出所) 香港特別行政区政府統計處『香港統計月刊』各年1月、4月版。

2 支出別区内総生産(実質価格:2013年基準)

(単位:100万香港ドル)

| | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 民間消費支出 | 1,413,058 | 1,502,768 | 1,593,217 | 1,645,935 |
| 政府消費支出 | 198,572 | 214,216 | 231,251 | 248,055 |
| 固定資本形成総額 | 515,516 | 530,916 | 537,219 | 535,916 |
| 在庫増減 | -1,673 | 7,473 | -20,580 | 9,140 |
| 財輸出 | 3,926,059 | 3,986,769 | 3,889,225 | 3,900,235 |
| サービス輸出 | 812,640 | 829,085 | 808,948 | 764,035 |
| 財輸入 | 4,142,651 | 4,237,700 | 4,066,527 | 4,036,243 |
| サービス輸入 | 583,216 | 573,522 | 574,345 | 577,964 |
| 区内総生産(GDP) | 2,138,305 | 2,260,005 | 2,398,408 | 2,489,109 |

(注) 2015~2016年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別区内総生産(実質価格:2013年基準)

(単位:100万香港ドル)

| | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 農業・漁業・採鉱・採石 | 1,592 | 1,496 | 1,394 | 1,350 |
| 製造業 | 27,998 | 27,885 | 27,458 | 27,350 |
| 電気・ガス・水道・廃棄物管理 | 35,362 | 35,636 | 34,715 | 34,825 |
| 建設業 | 85,131 | 96,205 | 101,406 | 103,796 |
| 貿易・卸売り小売業 | 525,081 | 531,541 | 525,769 | 527,478 |
| ホテル・飲食業 | 77,002 | 78,725 | 77,227 | 77,307 |
| 運輸・倉庫・郵便・宅配 | 133,821 | 137,658 | 142,246 | 146,862 |
| 情報通信 | 74,855 | 77,761 | 80,893 | 83,848 |
| 金融・保険 | 349,367 | 367,989 | 390,314 | 409,142 |
| 不動産・ビジネスサービス | 234,880 | 239,434 | 241,067 | 248,340 |
| 公共行政、社会・個人サービス | 370,616 | 379,588 | 389,340 | 399,731 |
| 不動産所有権 | 230,027 | 231,919 | 233,303 | 235,324 |
| 製品にかかると税 | 77,977 | 83,236 | 89,159 | 81,157 |

(注) 2015年は修正値、2016年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

| | 2015 | | | 2016 | | |
|---------|-----------|--------|----------------|-----------|--------|----------------|
| | 輸入 | 地場輸出 | 再輸出 (最終目的地) | 輸入 | 地場輸出 | 再輸出 (最終目的地) |
| 中国内地 | 1,984,048 | 20,433 | 1,916,082 | 1,916,831 | 18,563 | 1,924,906 |
| アメリカ | 210,933 | 3,897 | 338,296 | 206,645 | 3,649 | 320,391 |
| 日本 | 260,294 | 1,048 | 121,724 | 246,698 | 1,199 | 115,547 |
| 台湾 | 274,385 | 2,088 | 62,941 | 292,072 | 1,842 | 72,674 |
| シンガポール | 245,867 | 2,266 | 56,185 | 261,694 | 2,647 | 58,638 |
| 韓国 | 172,085 | 1,137 | 53,243 | 196,228 | 1,044 | 52,996 |
| 全国・地域総額 | 4,046,420 | 46,861 | 3,558,418 | 4,008,384 | 42,875 | 3,545,372 |

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

| | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| 経常収支 | 32,475 | 31,453 | 79,553 | 112,538 |
| 財 | -216,592 | -250,931 | -177,302 | -136,008 |
| サ一ビス | 229,424 | 255,563 | 234,603 | 186,071 |
| 一次収入 | 40,519 | 46,607 | 44,376 | 84,113 |
| 二次収入 | -20,876 | -19,786 | -22,124 | -21,638 |
| 資本・金融収支 | -86,308 | -73,785 | -128,642 | -122,822 |
| 資本収支 | -1,609 | -748 | -216 | -362 |
| 金融収支 | -84,699 | -73,037 | -128,426 | -122,460 |
| 直接投資 | -50,250 | -85,718 | 794,800 | 354,466 |
| 有価証券投資 | -386,077 | -64,384 | -970,938 | -325,571 |
| 金融デリバティブ | 54,661 | 118,359 | 99,178 | 28,599 |
| その他の投資 | 354,856 | 97,795 | 230,531 | -171,098 |
| 準備資産 | -57,890 | -139,089 | -281,996 | -8,856 |
| 国際収支 | 57,890 | 139,089 | 281,996 | 8,856 |

(注) 2015～2016年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

| | 2013/14 | 2014/15 | 2015/16 | 2016年 4～6月 | 2016年 7～9月 | 2016年 10～12月 |
|----------|---------|---------|---------|---------------|---------------|-----------------|
| 収入 | 349,234 | 397,761 | 384,021 | 59,827 | 63,004 | 196,647 |
| 直接税 | 183,506 | 204,950 | 205,883 | 15,360 | 3,043 | 115,088 |
| 間接税 | 104,559 | 149,076 | 138,715 | 30,408 | 38,591 | 37,667 |
| その他の収入 | 60,169 | 41,735 | 39,423 | 14,059 | 21,370 | 43,892 |
| 諸基金からの移転 | 1,000 | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支出 | 351,168 | 321,691 | 354,391 | 98,006 | 88,628 | 99,477 |
| 実質支出 | 340,275 | 319,162 | 351,211 | 87,142 | 88,628 | 88,477 |
| 諸基金への移転 | 10,893 | 2,529 | 3,180 | 10,864 | 0 | 11,000 |

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。

(出所) 表1に同じ。